

## 来栖 丈治 議員



**Q** 市民の移動手段の充実を図ることについて伺う

**A** 利便性が高く財政的にも持続可能な公共交通網を目指したい

**Q** 乗合タクシーの廃止見送りにより、地域公共交通再編実施計画を見直し、市民の移動手段の充実を図ることについて見解を伺う。

**A** 市長公室長 本市の乗合型デマンドタクシーは利便性の高い効率的な運行のほか、利用者の減少によります事業継続などに課題があるとし、市民の代表者をはじめ、国や県の行政機関や市内の交通事業者など関係32名で組織する、かみがうら地域公共交通会議において、事業の在り方を含め、本市全体の交通体系を見直すとの方針が決定されたものです。本市の公共交通については、地域公共交通会議の中で今後とも引き続き利便性が高く、財政的にも持続可能な公共交通網の再構築を地域公共交通会議において目指してまいりますと考えております。

**Q** 令和2年4月施行で、会計年度任用職員制度導入による地方公務員法と地方自治法の一部改正が予定されている。地方自治体においては臨時職員・非常勤職員を雇用して住民サービスを行っている状況だが、会計年度任用職員制度について本市の進捗状況を伺う。

**A** 総務部長 現在、本市で雇用をしております臨時・非常勤職員の洗い出し及び会計年度職員として任用すべき職の整理など、条例制定に向けた準備を進めております。当該制度は、地方公務員の人事・任用制度が大きく変更となるもので、定期的に総務省調査が行われ、その結果や国、県からの助言、あるいは県内団体との状況などを参考に検討を重ねており、円滑な移行を図れるよう準備してまいりたいと考えております。

**質問事項**

**1** 乗合タクシーの廃止見送りにより、地域公共交通再編実施計画見直し、市民の移動手段の充実を図ることについて

**2** 会計年度任用職員制度の導入による地方公務員法の改正に伴う本市の準備状況について



▲乗合型デマンドタクシー (千代田地区)

## 宮嶋 謙 議員



**Q** 市民の健康的な生活を支える交通権について、どう捉えているか伺う

**A** 今後とも本市の実情に合った市民の交通手段を確保してまいります

**Q** 憲法では全ての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を謳っていますが、それを実現するために国民一人一人に交通手段が確保されなければなりません。交通は基本的人権なのです。今定例会に、乗合タクシー存続と改善を求める請願が提出されました。市民の健康的な生活を支える交通権について、どう捉えているか伺う。

**A** 市長公室長 交通権につきましては、従前よりさまざまな議論がなされてまいりましたことは、十分に承知をしております。今後とも地域公共交通会議において、本市の実情に合った利便性が高く、持続可能な交通体系の構築を目指して、引き続き市民の交通手段を確保してまいります。

**Q** 下稲吉小学校において、3月の年度末での転出12人、新年度での転入採用19人という大幅な異動がありました。この2年間で全職員の4分の3が入替わっています。こうした大人数の異動で、子どもたちが安心して学校生活を送ることの妨げにならないか伺う。

**A** 教育長 教職員の異動に関しては、県教育委員会が平成31年度定期人事異動方針にのっとり行われています。年度末、年度初めにおける教職員の異動ですので、各校とも児童・生徒の状況を適切に新年度へ引き継ぎ、児童・生徒が安心して新しい学年をスタートできるように配慮しております。

**質問事項**

**1** 他市に負けない教育環境の整備に向けた体制について

**2** 子育て世代を呼び込むための公園整備について

**3** 農山村地域の生活難民対策について





## 櫻井 健一 議員

**Q** ふるさと納税制度は生まれ育ったふるさとに貢献できる制度、自分の意志で応援したい自治体を選ぶことができる制度ですが、かすみがうら市の返礼品の品目拡大に向けて具体的に検討している施策について伺う。

**A** 都市産業部長 現在は事業者を訪問するなどして地道な営業活動を継続しております。具体的な方策について検討しているところではございますが、返礼品を出品いただける事業者のご協力が必要不可欠なことから本市だけで解決できる問題ではないと認識しております。

**Q** 民間のふるさと納税サイトの活用のほか、制度を周知・広報などアピールする方法について、具体的に検討している施策はあるか伺う。

**A** 都市産業部長 費用対効果が期待できる広告や宣伝については積極的に活用してまいりたいと考えておりますが、現状としてはシテイプロモーションと連動してチラシ配布などのPRに努めるにとどまっております。現在、企業が応援したい自治体の事業を選び寄附をする企業版ふるさと納税として、本市では内閣府の認定を受けました地域再生計画における歩崎公園湖岸棧橋設置事業を寄付金活用事業として企業の皆様からの寄附を募集しております。制度の推進につきましてはさまざまな事業との連携による相乗効果や地道な支援者の増加を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

**Q** ふるさと応援寄附制度の返礼品拡大について伺う

**A** 出品いただける事業者のご協力が必要不可欠です

### 質問事項

1 ふるさと応援寄附の有効活用について



▲かすみがうら市ふるさと応援寄附ホームページ

## 設楽 健夫 議員



**Q** 中学校生徒傷害事件の経過と再発防止策について伺う。

**A** 教育長 臨時校長会を開催し、事故についての説明と今後の対応について指導、助言を行いました。その後教育委員会として、当該学校への指導、助言を初め、児童相談所を含む関係機関との連携などの支援を行い、緊急スクールカウンセラー派遣など生徒への影響が極力小さくなるように取り組んでまいりました。

**Q** 合併前に旧霞ヶ浦地区に運行していたミニバスあじさい号の廃止経過について伺う。また、公共交通の利用シミュレーション調査実施について伺う。

**A** 市長公室長 かすみがうら市では合併前の旧霞ヶ浦地区を運営していた通称あじさい号をもとに霞ヶ浦地区、千代田地区に平成18年からコミュニティバスを運行してきましたが平成21年3月の霞ヶ浦地区の路線バス廃止に伴い、デマンド型乗合タクシー、土浦駅シャトルバス、市内観光シャトルバスという体系に移行されたものです。公共交通利用調査の実施については、平成27年度に地域公共交通会議において市民や、公共交通利用者などを対象としたアンケート調査を実施し、買い物を目的とする移動については市内中心市街地が多く、通院を目的とする移動については土浦協同病院や神立病院への移動ニーズが高いことを把握しております。移動ニーズの調査については市全域を対象とし、実施時期を踏まえて今後実施してまいりたいと考えております。

**Q** 中学校生徒傷害事件の再発防止策について伺う

**A** 生徒への影響が極力小さくなるように取り組んでまいりました

### 質問事項

- 1 市長等特別職の政治倫理条例と議員政治倫理条例における提案方法について
- 2 地方公務員法第35条職務専念（副業禁止）義務と採用に関わるコンプライアンスについて
- 3 高齢化社会の公共交通・福祉交通の整備について（交通不便地帯の乗合タクシーの存続を求める）
- 4 中学校生徒傷害事件の経過と再発防止策について市いじめ防止等に関する条例の運用について







## 佐藤 文雄 議員

**Q** 当市の職員採用における地方公務員法違反の疑いについて伺う

**A** 状況に応じた対応の措置を行う必要があると理解しています

**Q** 昨年4月、建設会社の代表取締役が市の職員に採用された。同年9月6日の私の一般質問後、当該市職員は9月11日、当該建設会社役員を辞任した。この事実は当該市職員が地方公務員法第38条違反を認めたことになる。市長は、辞任すれば地方公務員法違反は免れると考えているのか、伺う。

**A** 市長 辞任も含め、間違いを正すのは当然のことと思います。役員の就任の事実がなくなることはありませんので、当然そのような状況に応じた対応の措置を行う必要があると理解をいたしております。

**Q** 全国的に学校給食無料化（一部補助も含む）が進んでいる。教育委員会はなぜ学校給食無料化について検討しようとしていないか。継続的な財源の確保が難しいという理由だけか伺う。

**A** 教育部長 給食費の無料化は、現在の保護者の負担を市の税金で肩がわりする必要がありますので、本市にとっては非常にハードルが高く教育施策としての優先度の観点からも、無償化を現時点においては検討する状況にはないということです。

### 質問事項

**1** 市職員の採用について  
**2** ごみの減量化・資源化について  
**3** 教育・子育て支援について  
**4** 向原土地区画整理事業について



## 矢口 龍人 議員

**Q** 国道6号バイパス、スマートインターチェンジの整備優先順位を伺う

**A** 国の事業で同時に要望活動をしているがスマートインターチェンジのほうが早いのでは

**Q** 今年度施政方針において、都市基盤の整備として、（仮称）かすみがうらスマートインターチェンジについて記載されており、次に国道6号千代田石岡バイパスの早期事業採択が記載されていますが、最優先課題として整備の優先順位はどのような位置づけになっているのか伺う。

**A** 市長 国道6号千代田石岡バイパスは、国の事業であり、（仮称）かすみがうらスマートインターチェンジは市が主体となつて国の支援をいただいでつくる事業ですので、同時に要望活動をしているわけですが、基本的にはスマートインターチェンジのほうが早くなるのではないかと考えております。

**Q** 前回の一般質問において、神立駅周辺整備における中心市街地に、複合交流拠点、行政機能・図書館機能を令和3年度完成に向けて整備するとの答弁があったがその後の具体的進捗状況について伺う。

**A** 都市産業部長 神立駅周辺については、現在西口駅前広場及び神立停車場線などの都市施設整備を一体的に整備し、土浦市と共同で神立駅西口地区土地区画整理事業に取り組んでいるところであり令和3年度の事業完成を目指しているところです。

### 質問事項

**1** 公共施設等マネジメント計画（基本計画）に基づく具体的な実行計画策定の進捗状況について  
**2** 本市のまちづくりとしての公民館の設置及び管理等に関する条例並びに地区公民館運営規則の課題について  
**3** 下稻吉中地区における市長公約を踏まえた複合施設整備の具体的計画について  
**4** 中学校地区ごとに実施されているまちづくりとしてのコミュニティづくりの課題について  
**5** 6号国道バイパス（中貫、千代田・石岡インターまでの9.9キロ）の事業化着工の早期実現を。



▲工事が進む千代田石岡バイパス（市川地内）



## 中根 光男 議員

**Q** 生活困窮家庭の学習支援強化と生活改善の取り組みについて伺う

**A** 事業の有機的連携により充実した展開を図りたい

**Q** 生活困窮家庭の学習支援強化と生活改善の取り組みについて、貧困が親から子へ受け継がれる貧困の連鎖を断ち切るには、総合的支援が重要であり急務であるが、現在の課題と支援事業のさらなる推進について伺う。

**A** 保健福祉部長 生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業においては、貧困の連鎖を防止するために早期の対応が効果的でありますので、現在対象としている中学生に加え小学生世代も支援対象にすることが今後の課題と考えております。本市では自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業の一体的実施を行っておりますので、一層の有機的連携を図ることにより充実した事業展開を図ってまいりたいと考えております。

**Q** 子育て包括支援センター（ネウボラ）の取り組み状況について、ネウボラとはフィンランドの母子支援制度のことで助言の場という意味がありますが、本市の母子の孤立を防ぐために子育て包括支援センター開設に向けた推進状況について伺う。

**A** 保健福祉部長 本市では令和2年度より開設する予定としておりますが、その前段として本年度当初より健康づくり増進課所管において妊産婦のサポートを行う産後ケア係を設置しており、来年度の本格開始に向けてスムーズに業務移行ができるよう進めてまいります。

### 質問事項

**1** 生活困窮家庭の学習支援強化と生活改善の取り組みについて

**2** 子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の取り組み状況について

**43** 新規就農者の育成と当市の支援策について  
災害時に被災者の情報を一元管理する被災者支援システム導入について



## 古橋 智樹 議員

**Q** 多文化共生時代を迎えるにあたって本市の今後のあり方について伺う

**A** 協働によりまして、多文化共生による地域づくりを目指したい

**Q** 本市の人口は減少にしているにもかかわらず、外国人の人口は年々増加の傾向にある。外国人の方々とのコミュニケーションを意図した多文化共生時代を迎えるにあたって本市の今後のあり方について伺う。

**A** 市長 外国人市民の方々も日本人市民と同様の行政サービスを受け権利と義務を擁しており、お互いがお互いの文化の特性、特徴を理解していくことでさらにそれらの文化が融合した新しい文化が生まれることも期待されます。今後は、外国人市民の方々のもとより企業や関係機関、関係団体、行政との協働によりまして、多文化共生による地域づくりを目指したいと考えております。

**Q** ごみ集積所を明確に持たないアパートにお住いの外国人の方が分別しないごみを捨ててしまうということもあると聞き及んでいるが、市としてはどのように対応するのか伺う。

**A** 市民部長 ごみの分別に関してはごみ収集カレンダーを日本語以外の5カ国分備えており、これらを有効活用したいと考えております。また、行政区長の皆様、外国人が住むアパートの皆さん、不動産業の方々と連携をとりながら説明をしていただき、トラブルにならないように進める必要があると考えております。

### 質問事項

**1** 外国人の居住・労働・就学等に関する当市対応ポリシーについて

